



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社新川 上場取引所 東  
 コード番号 6274 URL <http://www.shinkawa.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長野 高志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 琢也 (TEL) 042-560-4848  
 経営企画部長兼経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,105	16.2	△169	—	△8	—	△163	—
28年3月期第3四半期	9,558	25.6	△425	—	△590	—	△770	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 440百万円( —%) 28年3月期第3四半期 △1,080百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△8.99	—
28年3月期第3四半期	△42.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	24,847	21,009	84.6
28年3月期	23,340	20,570	88.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,009百万円 28年3月期 20,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付ページ2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,400	29.5	240	—	370	—	160	—	8.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付ページ2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	20,047,500株	28年3月期	20,047,500株
29年3月期3Q	1,873,896株	28年3月期	1,873,627株
29年3月期3Q	18,173,775株	28年3月期3Q	18,173,943株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 追加情報	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国、欧州の底堅い内需に支えられ、回復基調を維持しました。一方で、中国を始めとする新興国経済の低成長に加え、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の影響等による金融市場の急変など、依然として先行き不透明感の拭えない状況が続きました。

エレクトロニクス業界においては、IoTの普及に伴い、ワイヤレス通信の高速化に向けた投資が継続したことに加え、車載向けの設備投資も好調に推移しました。また、スマートフォンの大容量化やサーバーのSSD化を背景として、第2四半期よりNANDフラッシュの供給不足が続き、メモリーメーカー各社は積極的な設備投資を実施しました。このような状況のもと、当社グループは、市場の変化に迅速に対応すべく、タイ工場、国内工場および外部委託先の3工場を基軸とした生産体制の確立を推進するとともに、市場を絞った販売計画の実践と新製品群の顧客認定取得に注力しました。

これらの結果、ワイヤボンダUTC-5000シリーズおよびダイボンダSPA-1000の販売が売上高に大きく貢献しました。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,105百万円（前年同期比16.2%増）、営業損失169百万円（前年同期は営業損失425百万円）、経常損失8百万円（前年同期は経常損失590百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失163百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失770百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,508百万円増加し、24,847百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金1,459百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より1,068百万円増加し、3,838百万円となりました。主な増加は、買掛金940百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より440百万円増加し、21,009百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金559百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の88.1%から84.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### ①業績予想の修正について

当社が事業展開している半導体業界の市場環境と直近の受注状況などを踏まえ、当社グループの業績予想を精査した結果、平成29年3月期の業績見通しを修正しました。

詳細につきましては、本日（平成29年2月10日）公表しました「営業外収益の計上ならびに平成29年3月期通期連結業績予想および配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

#### ②配当予想の修正について

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、安定配当の継続を基本方針としながらも、業績を反映した利益還元にも配慮していく考えです。

しかしながら、業績、財務状況および今後の収益構造改革への取り組みを総合的に勘案した結果、内部留保の充実を優先し、誠に遺憾ながら当期の期末配当予想を無配とすることとしました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

### (2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、製品の開発および評価期間の長期化や売上高に対して固定費の比重が高いことなどから、過年度より継続して、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上してきました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。当社グループは、当該状況を解消すべく、引き続き以下の施策に取り組んでいきます。

#### ① 事業効率の改善

グローバルな市場ニーズの変化にタイムリーかつスピーディーに対応するため、営業・技術・生産体制を再構築しました。

営業については、各国販売拠点が主体の各地域に密着した販売活動をすることにより、顧客満足度の向上を図ります。

技術については、生産・品質部門と連携し、開発・設計からのコストダウンを推進するとともに、製品のプラットフォーム化や海外拠点エンジニアの強化等により、開発・設計体制のグローバル化と効率化を図ることで収益性改善を目指します。

生産については、最適地生産によるコスト低減を実現するために、一部製品の製造業務を外部に委託するとともに、フレキシブルできめ細やかな生産を目指すべく生産機能を子会社へ移管しました。タイ工場・国内工場および外部委託先それぞれが相互補完関係を築き、グループ全体の生産効率向上に努めていきます。

#### ② ビジネスチャンス拡大に向けた商品力の向上

先端パッケージ向けとして、今後も拡大が期待されるフリップチップボンダ市場では、現在主流であるマスリフローに加え、TCB、ファンアウト・ウェーハ・レベル・パッケージングなど、多様な実装工法が採用されています。このような状況のもと、高生産性のマスリフロー装置を早期に市場投入するとともに、次世代パッケージング工法に向けて、ひとつのプラットフォームで幅広い実装ニーズに対応できる新しいコンセプトの装置を開発、市場投入し、商品ラインアップを強化しています。

ワイヤボンダ、ダイボンダについては、パッケージの微細化・高密度化に対応した精度・機能の向上に加え、実装プロセスサポートや装置の生産性を最大限に引き出す管理機能、メンテナンスサポート機能の向上など、多様な実装ニーズへの対応や生産性改善に向けた総合的なサポート機能の充実が求められています。「新川スマート・ボンディング・ソリューション」のコンセプトのもと、トータルソリューション提案を強化し、競争優位性を高めていきます。

また、当社グループは外部からの借り入れもなく自己資本比率も84.6%であり、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,440	5,999
受取手形及び売掛金	3,079	4,538
商品及び製品	2,901	2,642
仕掛品	1,402	1,407
原材料及び貯蔵品	436	650
その他	712	678
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	14,969	15,912
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,189	3,196
その他(純額)	2,166	2,049
有形固定資産合計	5,355	5,245
無形固定資産		
その他	53	50
無形固定資産合計	53	50
投資その他の資産		
投資有価証券	2,464	3,200
その他	498	440
投資その他の資産合計	2,963	3,640
固定資産合計	8,370	8,935
資産合計	23,340	24,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	644	1,584
未払法人税等	169	109
引当金	394	295
その他	401	488
流動負債合計	1,608	2,475
固定負債		
退職給付に係る負債	880	913
その他	283	450
固定負債合計	1,162	1,363
負債合計	2,770	3,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	5,483	5,320
自己株式	△3,150	△3,150
株主資本合計	19,600	19,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	866	1,425
為替換算調整勘定	166	163
退職給付に係る調整累計額	△63	△16
その他の包括利益累計額合計	970	1,573
純資産合計	20,570	21,009
負債純資産合計	23,340	24,847

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,558	11,105
売上原価	6,330	7,627
売上総利益	3,228	3,478
販売費及び一般管理費	3,653	3,646
営業損失(△)	△425	△169
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	61	62
為替差益	-	76
受取賃貸料	18	6
その他	16	13
営業外収益合計	100	162
営業外費用		
売上割引	1	1
為替差損	263	-
賃貸収入原価	1	1
その他	1	0
営業外費用合計	266	2
経常損失(△)	△590	△8
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産売却損	3	1
特別退職金	72	-
特別損失合計	75	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△665	△6
法人税、住民税及び事業税	136	146
法人税等調整額	△32	11
法人税等合計	104	158
四半期純損失(△)	△770	△163
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△770	△163



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△770	△163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	559
為替換算調整勘定	△146	△3
退職給付に係る調整額	△46	47
その他の包括利益合計	△310	603
四半期包括利益	△1,080	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,080	440
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## 最近における四半期毎の業績の推移

平成28年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成27年4月 ～平成27年6月	平成27年7月 ～平成27年9月	平成27年10月 ～平成27年12月	平成28年1月 ～平成28年3月	平成27年4月 ～平成28年3月
売上高(百万円)	4,690	2,973	1,895	3,104	12,662
売上総利益(百万円)	1,628	972	628	626	3,854
営業利益又は営業損失(△)(百万円)	400	△240	△585	△610	△1,035
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	429	△485	△534	△853	△1,444
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失(△)(百万円)	357	△489	△534	△1,079	△1,744
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)(百万円)	325	△532	△563	△1,080	△1,849
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△)(円)	17.89	△29.28	△30.95	△59.41	△101.75
総資産(百万円)	27,577	25,348	25,296	23,340	23,340
純資産(百万円)	23,912	22,571	22,256	20,570	20,570
受注高(百万円)	4,738	3,266	2,201	725	10,930

平成29年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	平成28年4月 ～平成28年6月	平成28年7月 ～平成28年9月	平成28年10月 ～平成28年12月
売上高(百万円)	2,009	4,038	5,058
売上総利益(百万円)	549	1,246	1,683
営業利益又は営業損失(△)(百万円)	△552	46	338
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	△920	7	904
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(百万円)	△921	7	908
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△971	△24	831
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△53.43	△1.29	45.74
総資産(百万円)	21,620	22,901	24,847
純資産(百万円)	19,164	19,451	21,009
受注高(百万円)	3,026	5,441	5,765